広島市競輪運営委員会
第 3 回 資 料

平成２６年2月２６日

広島市経済観光局競輪事務局

～ 目 次 ～

Ⅰ　今後の競輪運営委員会の議題・・Ｐ１

Ⅱ　広島競輪の将来見通し・・Ｐ３

１　平成２５年度の決算見込・・Ｐ４

２　将来見通し試算に当たっての前提条件等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ５

３　現状のままの運営を継続した場合の将来見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ９

Ⅱ　広島競輪の将来見通し（つづき）

４　「包括委託」を導入した場合の将来見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１３

５　将来見通しの試算結果（まとめ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１９

６　施設の状況と耐震補強工事費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ２０

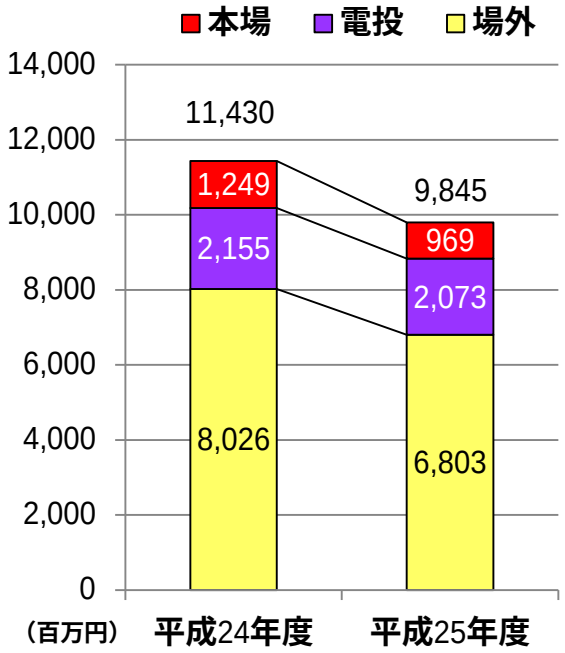
Ⅰ　今後の競輪運営委員会の議題

区　分	議　　題
第　3　回	将来見通しに係る検証
第　4　回	あり方についての基本的な考えの整理
第　5　回	と　り　ま　と　め

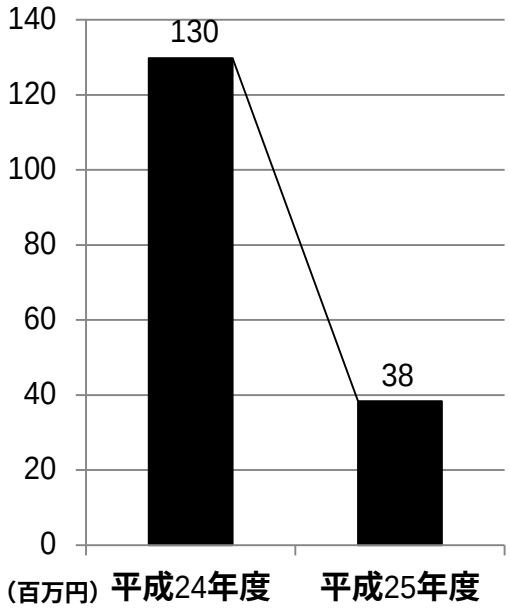
Ⅱ　広島競輪の将来見通し

1　平成２５年度の決算見込

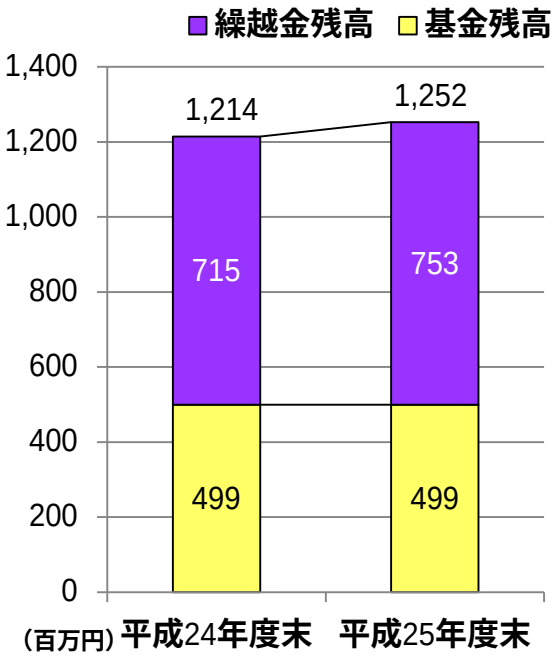
(1) 車券売上



(2) 単年度収支



(3) 累積収支



◆平成25年度の広島競輪全体の車券売上は98億4,500万円となる見込みで、前年度と比較すると、額にして▲15億8,500万円の減、率にして▲13.9%の減となる見込みである。
◆この主な要因としては、1年の中で最大のレースである記念競輪（GIIIレース）の売上が▲6億3,700万円減となったほか、全国的な調整によりＦⅠレースが例年よりも1節少ない6節しか開催できなかったことから、ＦⅠレース全体でも▲7億8,300万円減となったことなどによるものである。
◆単年度収支については、車券売上全体が減少する中でも「場外」分の減少が著しかったことにより、場外発売関連経費が抑制できたこと、また、前述のＦⅠレースの1節減等により選手賞金が抑制できたことなどから、3,800万円の黒字となり、3年連続の黒字の見込みである。
◆以上の結果、平成25年度末時点における繰越金残高と基金残高を合わせた累積収支は、平成24年度末の12億1,400万円から3,800万円増加の12億5,200万円となる見込である。

2　将来見通し試算に当たっての前提条件等

(1) 試算期間･開催日数･払戻率について

◆平成２５年度決算見込を起算として平成３４年度までの１０年間を推計する。

◆平成２６年度以降の開催日数を５２日（GIII･１節･４日、ＦⅠ･７節･２１日、ＦⅡ･９節･２７日）として推計する。
→平成２４年度まで５８日（GIII･１節･４日、ＦⅠ･７節･２１日、ＦⅡ･１１節･３３日）であった開催日数については、選手数を平成２７年度半ばまでに対平成２３年度比で▲１，０００人削減するとの方針に基づき、平成２５年度に５５日（ＦⅡ･１節･３日減）となったことを経て、平成２６年度以降は５２日（ＦⅡ･２節･６日減）となることが決定した。

◆的中車券の払戻金に係る払戻率を７５％として推計する。
→平成２４年４月からの自転車競技法の改正により、的中車券の払戻金に係る払戻率が現行の７５％から７０％にまで引き下げることが可能となったが、先に引下げを行ったオートレースの売上状況が芳しくなかったことなどから、平成２６年度からの引下げは見送られることとなった。

(2) 車券売上について

◆推計方法
･平成２５年度の売上見込を起算として、発売形態（「場外」「電投」「本場」）に応じ、毎年、次の減少率を乗じて推計する。
【「場外」分について】
→パターン①：全国の競輪場の７ブロックにおける平成１９年度と平成２４年度の売上実績を比較し、その減少幅が最も小さいもの（毎年▲３．１％減）を用いて推計する。
→パターン②：全国の競輪場の７ブロックにおける平成１９年度と平成２４年度の売上実績を比較し、その減少幅の平均値（毎年▲４．８％減）を用いて推計する。
→パターン③：全国の競輪場の７ブロックにおける平成１９年度と平成２４年度の売上実績を比較し、その減少幅が最も大きいもの（毎年▲７．５％減）を用いて推計する。
【「電投」分及び「本場」分について】
→経営努力により現在の水準を今後とも維持するものとして、いずれも現状維持で推計する。

(2) 車券売上について（つづき）

◆調整事項

・平成25年度の広島競輪においては、全国的な調整に伴い、他場よりもＦⅠが1節少ない一方、ＦⅡが1節多かったことから、平成25年度の売上見込にＦⅠ1節分の売上を加算し、ＦⅡ1節分の売上を差し引いたものを起算として、平成26年度以降を推計する。

・平成26年度からは、前述のとおりＦⅡがさらに1節減となる一方、GIIIの1日目から3日目までが1レース追加となることから、それぞれ売上の調整を行う。

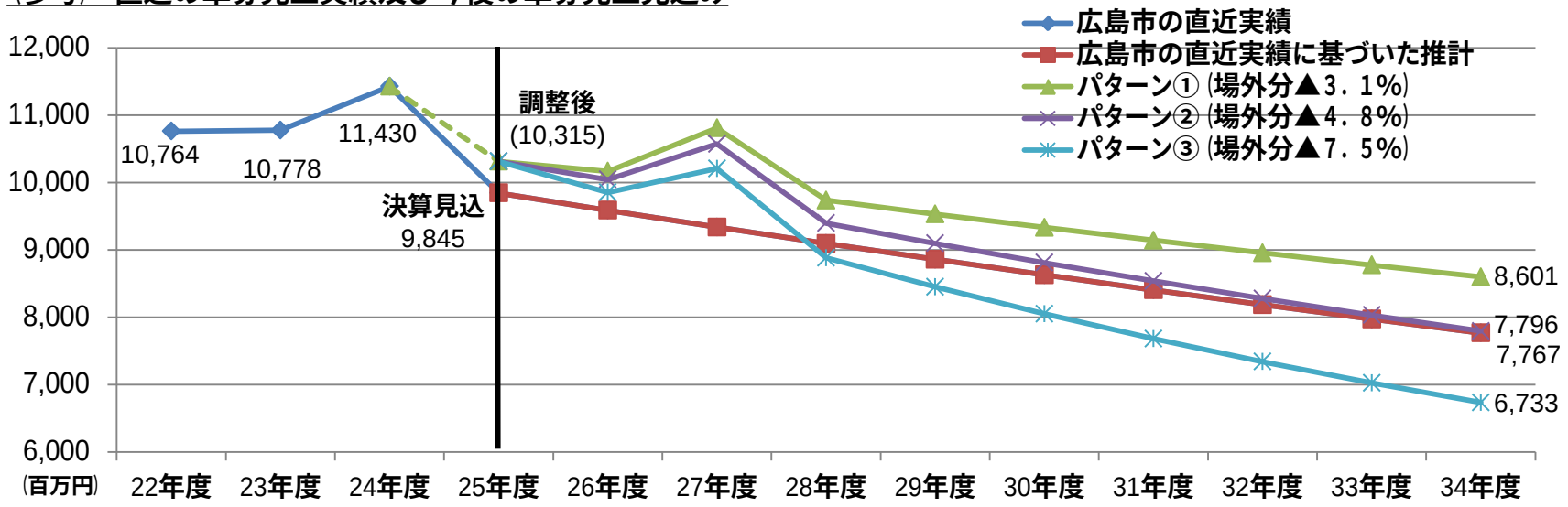
・平成27年度も本市が競輪事業を実施するという条件付きながら、平成27年度に通常のＦⅠの3倍（約15億円）の売上が見込まれる「西日本カップ」（ＦⅠ）が広島で開催されることが決まったことから、売上の加算を行う。

◆推計結果

・以上に基づき、平成26年度以降を推計した結果は下のグラフのとおりである。

・この結果、パターン②（「場外」分を毎年▲4．8％減）で推計した場合の平成34年度の売上は、直近3か年実績に基づく増減率平均（▲2．6％）を用いて推計したものともほぼ同額であり、将来見通しの推計に当たって、この3つのパターンを用いることは、広島競輪の現状とも大きな乖離はないものと考えられる。

（参考） 直近の車券売上実績及び今後の車券売上見込み



⑶ 施設整備費及び機器更新費について

◆競輪場の主要な施設（メインスタンド及び東西スタンド）は、築後４０数年を経過し耐震補強工事等が必要な状況にあるが、まずは、ランニングコストの負担だけで運営が持続できるかどうかを見極めるため、競輪実施に最低限必要となるバンク（競走路）整備費及び車券の自動発払機を始めとする機器更新費のみを見込むこととする。

① 施設整備費

（千円）

区　分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	81,900	0	0	23,700	0	0	78,300	0	0
内　容	・バンク舗装 (23,700) ・電気室改修 (14,900) ・立体駐車場取得 (22,900) ・ＰＣＢ処分 (20,400)	（施設整備なし）	（施設整備なし）	・バンク舗装	（施設整備なし）	（施設整備なし）	・バンク改修	（施設整備なし）	（施設整備なし）

② 機器更新費（機器リース料）

（千円）

区　分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
情報変換装置	（機器更新なし）	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	0	0	0
無停電電源装置		4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	0	0	0
自動発払機（H9年、11台）		15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	0	0	0
自動発払機（H15年、30台）		0	0	0	0	0	43,200	43,200	43,200
着順表示装置		21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	0	0	0
電話案内ｼｽﾃﾑ等		0	0	0	0	0	12,500	12,500	12,500
計	0	45,400	45,400	45,400	45,400	45,400	55,700	55,700	55,700

⑷ 廃止の際に必要となる経費について

◆将来見通しの推計に当たっては、繰越金残高と基金残高とを合わせた累積収支で、廃止となった場合に必要となる以下の経費が賄えるかどうかに留意する必要がある。

① 広島競輪事業の関係者に対するもの … 約2億円

ア 直接的なもの（事務局職員、臨時従事員）

・事務局職員に対するものとしては退職給付があり、仮に全員が退職した場合の総額は1億5，300万円となる。
※実際には、廃止に伴い事務局職員は退職せずに、市の他の部局に異動となる可能性が高いが、バランスシート上は競輪事業特別会計で確保すべき性格の経費（負債）となる。
・臨時従事員に対するものとしては、従事員共済会規約に基づく特別離職見舞金等があり、仮に全員が退職した場合の総額は4，900万円となる。

イ 競輪関係団体（選手会広島支部所属選手、自転車競技会中四国支部）

・かつて、平成14年3月末をもって門司競輪場を廃止した北九州市に対して、また、同日をもって西宮競輪場及び甲子園競輪場を廃止した兵庫県市町競輪事務組合に対して、それぞれ選手及び自転車競技会から損害賠償請求訴訟が提起されたが、いずれも請求は認められなかったとのことであり、特段の経費は必要ないものと考えられる。

ウ 間接的なもの（警備・清掃業務、食堂・喫茶ほか）

・警備・清掃をはじめとする業務委託は毎年度単年の契約であり、また、食堂・喫茶についても毎年度単年の使用許可であるため、廃止に伴う損害賠償的な経費は生じないものと考えられる。
・機器のリース料に関しても、車券の自動発払機については既にリース期間の満了を経て所有権は本市に移転しており、立体駐車場施設については本年度末をもってリース期間が満了し所有権が本市に移転する予定である。

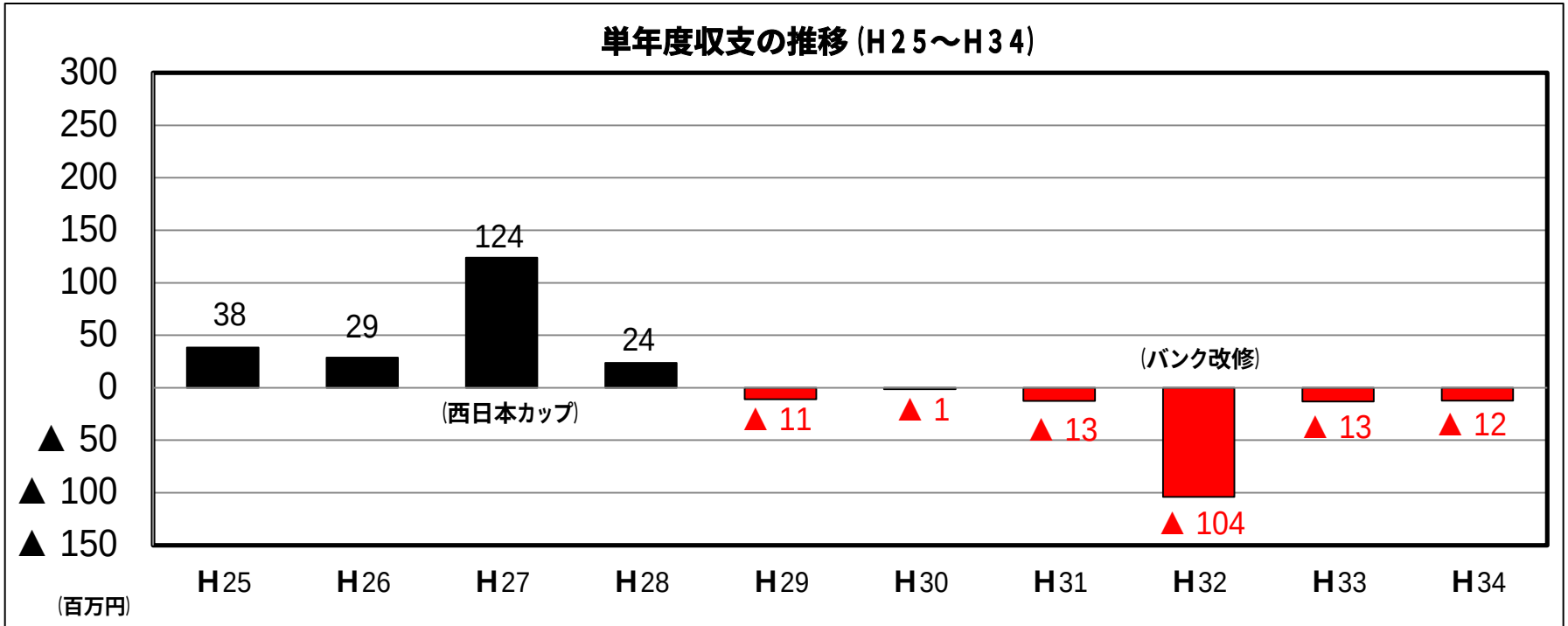
② 施設解体費 … 約14億円

・競輪場が廃止となった場合、国有地である現在の敷地を更地にするために、施設の解体を行う必要があり、その経費は約14億円（※）と見込まれている。
※ @18，000円／㎡（本市他事業実績）×78，000㎡（場内建築物・ｱｽﾌｧﾙﾄ等面積）

合計（①＋②） … 約16億円

3　現状のままの運営を継続した場合の将来見通し

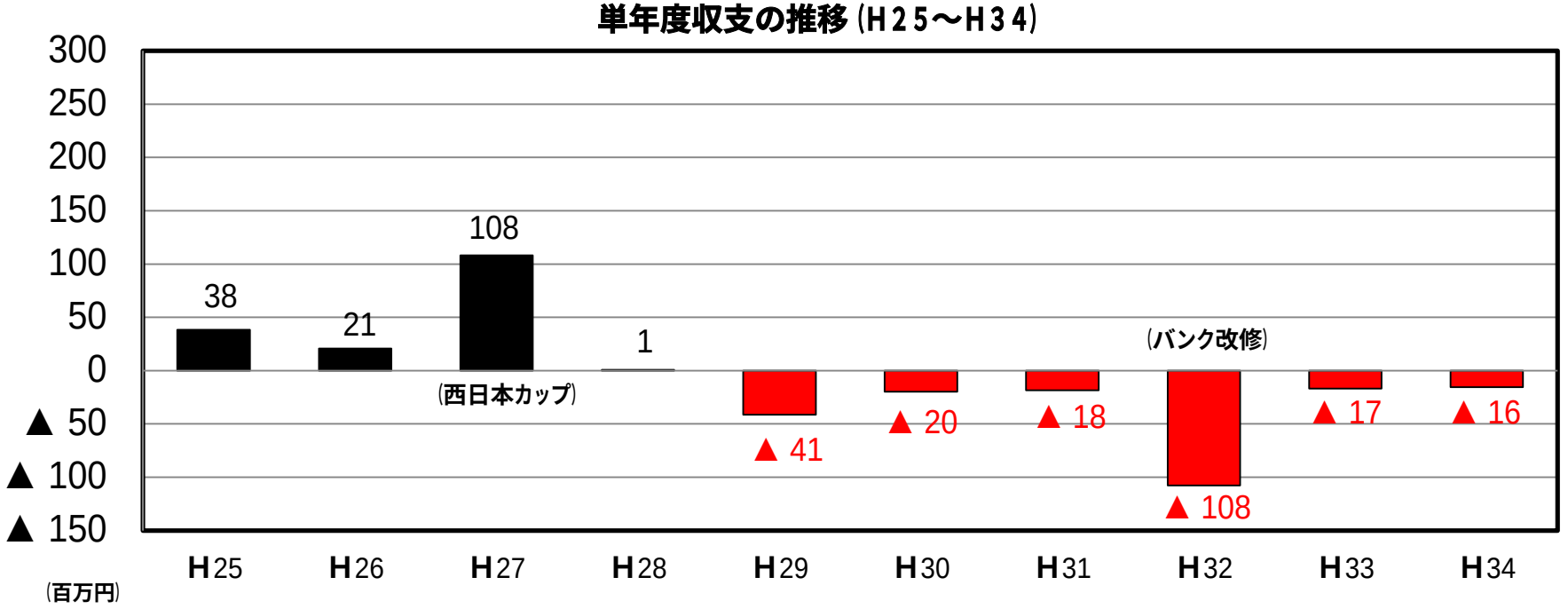
売上パターン①：「本場」分・「電投」分の車券売上は現状維持、「場外」分のみ毎年▲3．1%減。



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
繰越金 A	753	782	906	929	918	917	905	801	787	775
基金残高 B	499	500	500	500	501	501	501	501	501	502
累積 C(A+B)	1,252	1,282	1,406	1,429	1,419	1,418	1,406	1,302	1,288	1,277
廃止経費 D	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
差引 C - D	▲348	▲318	▲194	▲171	▲181	▲182	▲194	▲298	▲312	▲323

・単年度収支については、平成29年度以降は赤字となることが見込まれる。
・繰越金残高と基金残高とを合わせた累積収支が、平成34年度末までに赤字に陥ることはないが、廃止に必要な経費を上回ることもない。

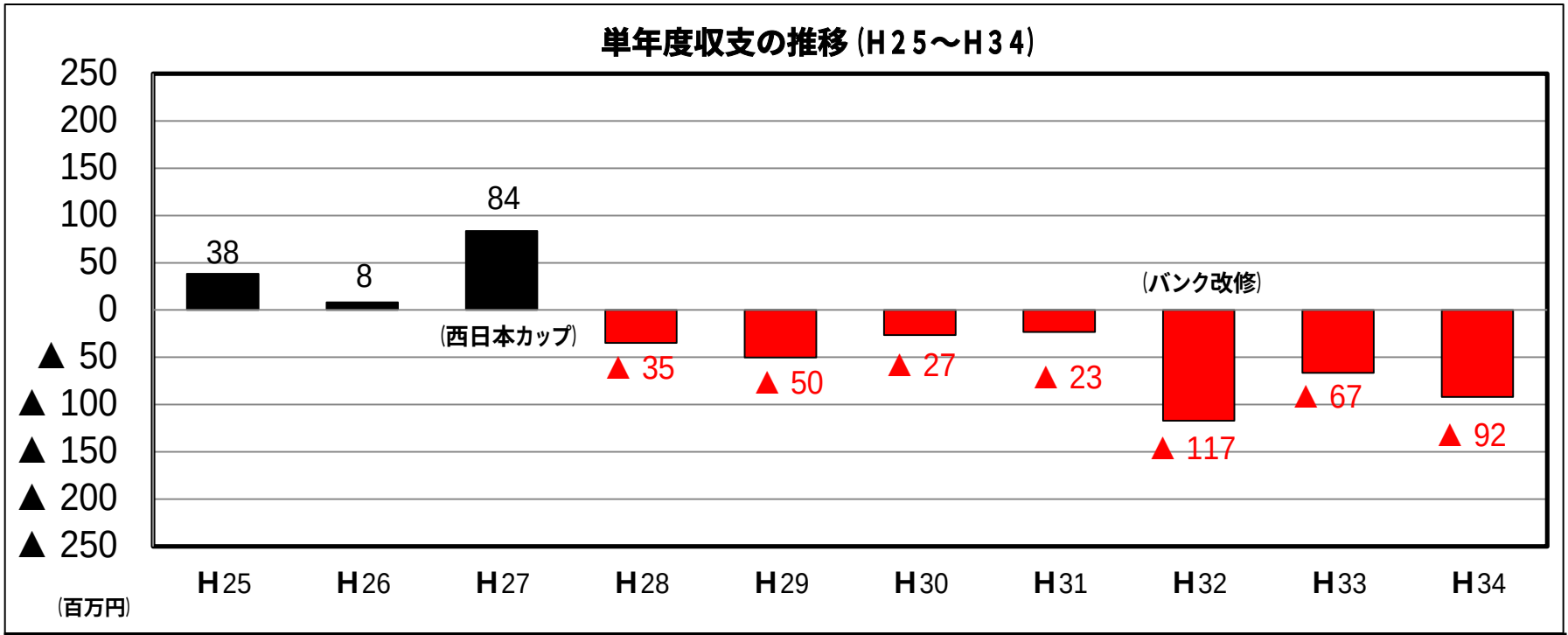
売上パターン②：「本場」分・「電投」分の車券売上は現状維持、「場外」分のみ毎年▲４．８％減。



繰 越 金 A	753	774	882	882	841	821	803	695	678	663
基金残高 B	499	500	500	500	501	501	501	501	501	502
累積 C(A+B)	1,252	1,274	1,382	1,382	1,342	1,322	1,304	1,196	1,179	1,165
廃止経費 D	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
差 引 C - D	▲348	▲326	▲218	▲218	▲258	▲278	▲296	▲404	▲421	▲435

・単年度収支については、平成２９年度以降は赤字となることが見込まれる。
・繰越金残高と基金残高とを合わせた累積収支が、平成３４年度末までに赤字に陥ることはないが、廃止に必要な経費を上回ることもない。

売上パターン③：「本場」分・「電投」分の車券売上は現状維持、「場外」分のみ毎年▲７．５％減。



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
繰越金 A	753	761	845	810	760	733	710	592	526	434
基金残高 B	499	500	500	500	501	501	501	501	501	502
累積 C(A+B)	1,252	1,261	1,345	1,310	1,261	1,234	1,211	1,093	1,027	936
廃止経費 D	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
差引 C - D	▲348	▲339	▲255	▲290	▲339	▲366	▲389	▲507	▲573	▲664

・単年度収支については、平成２８年度以降は赤字となることが見込まれる。
・繰越金残高と基金残高とを合わせた累積収支が、平成３４年度末までに赤字に陥ることはないが、廃止に必要な経費を上回ることもない。

【ケースA】現状のままの運営を継続した場合の試算結果

区　　分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
売上パターン① （「本場」「電投」分：現状維持、 「場外」分：▲3．1%）	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字
売上パターン② （「本場」「電投」分：現状維持、 「場外」分：▲4．8%）	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字
売上パターン③ （「本場」「電投」分：現状維持、 「場外」分：▲7．5%）	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字

◆試算の結果、売上パターン①②の場合は平成２９年度以降、売上パターン③の場合は平成２８年度以降、それぞれ単年度収支が赤字となることが判明した。

◆また、いずれの売上パターンの場合にも、平成３４年度までの間で繰越金残高と基金残高を合わせた累積収支が赤字に陥る（累積赤字）ことはないが、廃止に必要な経費を上回ることもない。

4 「包括委託」を導入した場合の将来見通し

(1) 「包括委託」の導入について

◆従事員雇用、車券発売、清掃・警備、イベント・広告宣伝などの業務を一括して民間事業者に委託する「包括委託」について、平成27年度から導入すると仮定する。

(2) 「包括委託」の導入による収支改善効果額について

[収支改善効果額]
4億900万円 ～ 6億5，600万円
(※金額はいずれも平成34年度までの合計額であり、売上パターンによって効果額は変動する。)

◆事務局職員の減員による効果額 ： 3億9，200万円
・平成27年度からの「包括委託」の導入に伴い、事務局職員を現在の15名から8名にまで減員(▲7名)するとともに、嘱託職員を皆減(▲8名)させることにより、導入年度以降、毎年人件費が7，900万円削減となる。
・一方、「包括委託」を受託する民間事業者において、減員となる事務局職員に代わるスタッフの雇用が必要となることから(所要額3，000万円／年)、1年当たりの削減効果額は差引4，900万円となる。

◆臨時従事員賃金の削減による効果額 ： 1億2，600万円
・「包括委託」の導入に伴い、臨時従事員賃金の現在の平均単価(約10,000円)を全国平均(約8,000円)にまで削減するとともに、諸手当を廃止することにより、導入以降毎年度、広島競輪でのレース開催に伴う臨時従事員賃金が1，575万円削減となる(なお、導入前には、一旦、それまでの在職期間に応じた離職見舞金等の清算を行うものとする。)。

◆施設貸付収入の増収による効果額 ： 2億4，000万円
・他の競輪場の車券発売(場外発売)に伴う施設貸付収入は、売上の一定割合から臨時従事員賃金や業務委託費(他の競輪場から従事員や業者へ直接支払われる)を差し引いたものが本市の収入となる。「包括委託」に伴い賃金単価が削減されるため、施設貸付収入が増収となる。

◆収支改善に伴う減収額 ： ▲1億200万円 ～ ▲3億4，900万円
・「包括委託」の導入による収支改善により、単年度赤字の翌年度に施行者に対して交付される「JKA交付金還付金」が減収となる(※金額は、売上パターンによって変動する。)。

⑶ 「包括委託」の導入事例について

① 近年「包括委託」を導入した競輪場における実績

（単位：百万円）

区　分	富山競輪場（平成２２年度～）			高知競輪場（平成２２年度～）			佐世保競輪場（平成２４年度～）		
	21年度（導入前）	22年度（導入後）	差　引（後－前）	21年度（導入前）	22年度（導入後）	差　引（後－前）	23年度（導入前）	24年度（導入後）	差　引（後－前）
車券売上	12,515	12,103	▲412	11,092	10,445	▲647	7,897	7,557	▲340
単年度収支	97	219	＋122	▲66	▲4	＋62	▲58	9	＋67

◆「包括委託」導入前と導入後を比較すると、3場とも、車券売上自体は減少しているものの、単年度収支については、1場当たり平均で約8,000万円程度改善している。

② 本年度以降「包括委託」を導入する競輪場

ア　千葉競輪場

◆平成25年4月より実施。　◆契約先：日本写真判定株式会社
◆本場：定額制（4億4,100万円）、場間場外：ｸﾞﾚｰﾄﾞ別定率制（GIII9.7%、ＦⅠ・ＦⅡ12.25%）

イ　松阪競輪場

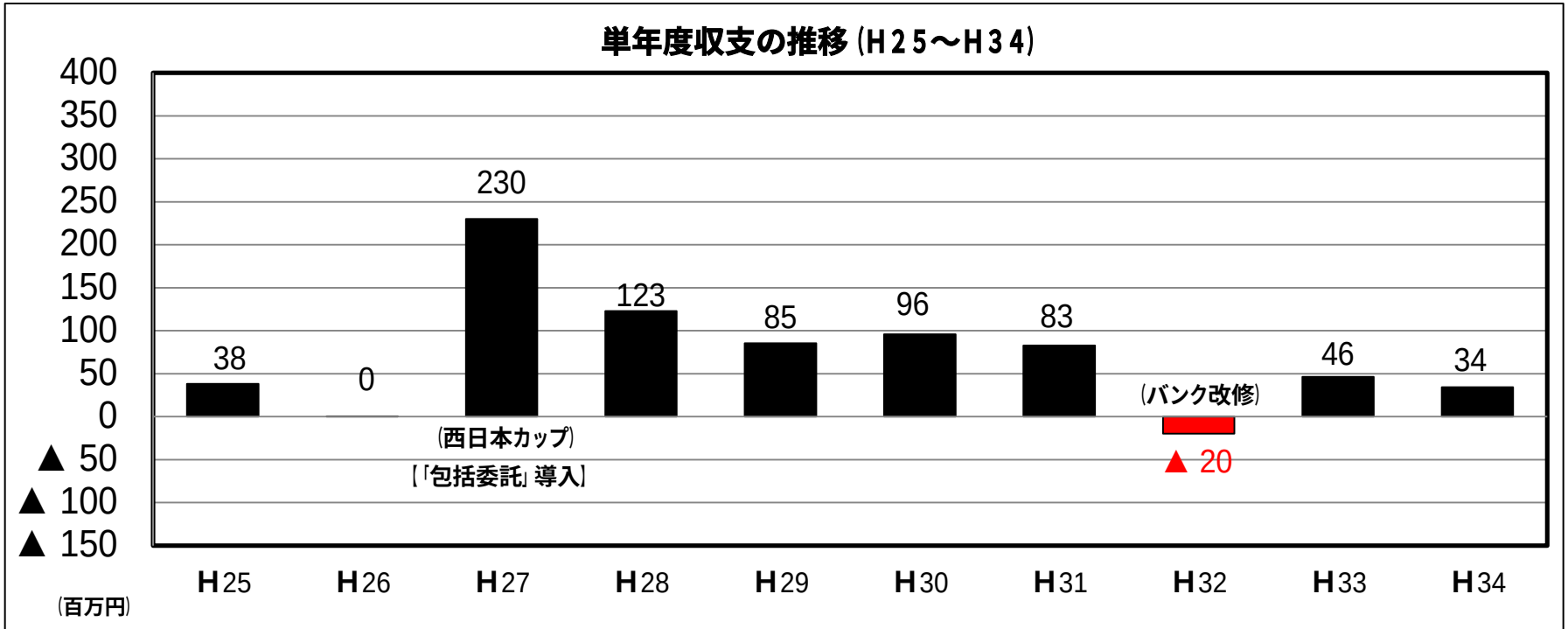
◆平成25年7月より実施。　◆契約先：日本写真判定株式会社
◆本場：定額制（3億8,000万円※通年ﾍﾞｰｽ）、場間場外：ｸﾞﾚｰﾄﾞ別定率制（GIII10.2%、ＦⅠ・ＦⅡ12.0%）

ウ　奈良競輪場

◆平成26年4月より実施予定。　◆契約先：日本トータ―株式会社
◆本場：定額制（3億7,230万円）、場間場外：定率制（一律10.58%）

(4) 「包括委託」の導入した場合の将来見通し

売上パターン①：「本場」分・「電投」分の車券売上は現状維持、「場外」分のみ毎年▲3．1%減。

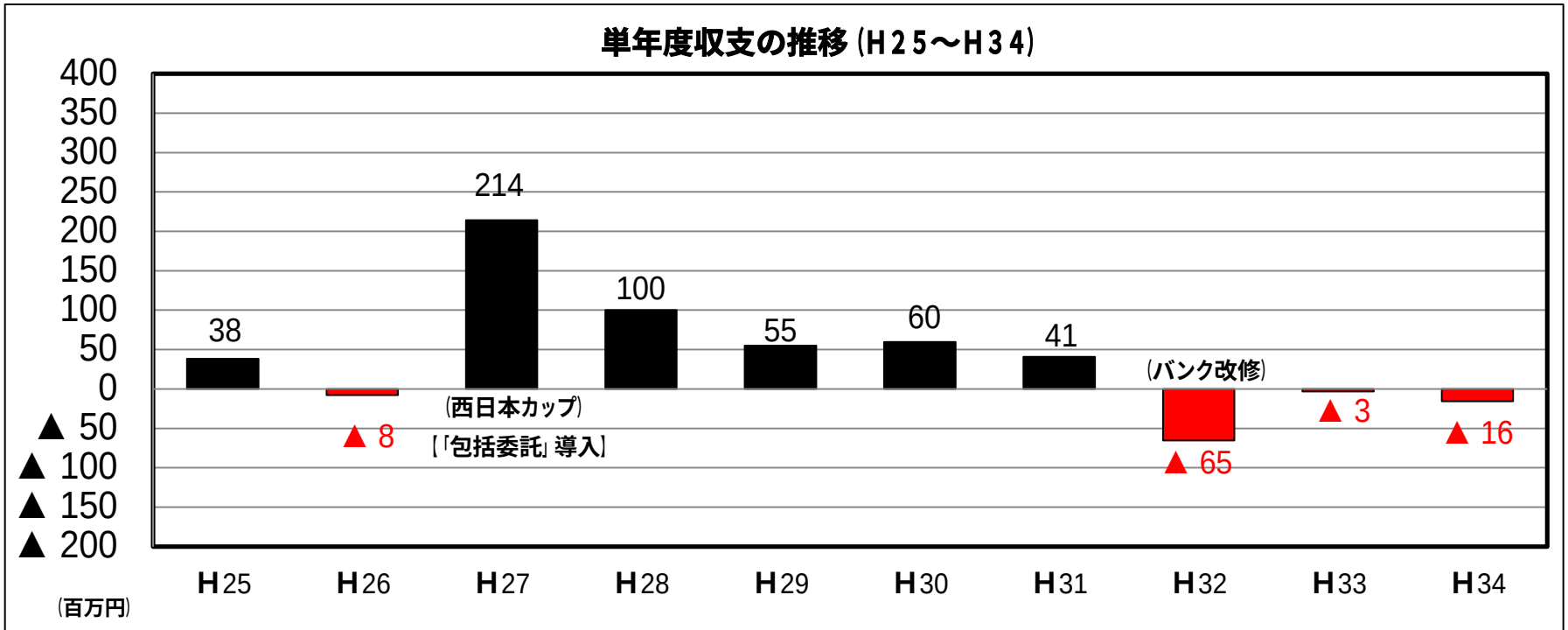


	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
繰越金 A	753	753	983	1,106	1,192	1,287	1,370	1,350	1,397	1,431
基金残高 B	499	500	500	500	501	501	501	501	501	502
累積 C(A+B)	1,252	1,253	1,483	1,606	1,693	1,788	1,871	1,851	1,898	1,933
廃止経費 D	1,600	1,600	※1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480
差引 C - D	▲348	▲347	3	126	213	308	391	371	418	453

※「包括委託」の導入に伴い、事務局職員7人分の退職手当（71百万円）及び臨時時従事員の離職見舞金等（49百万円）が廃止経費から減額となる。

・単年度収支については、平成32年度を除き、平成34年度までの間はすべて黒字となることが見込まれる。
・繰越金残高と基金残高とを合わせた累積収支は、平成34年度末までに赤字に陥ることはなく、平成27年度からは廃止に必要な経費を上回る。

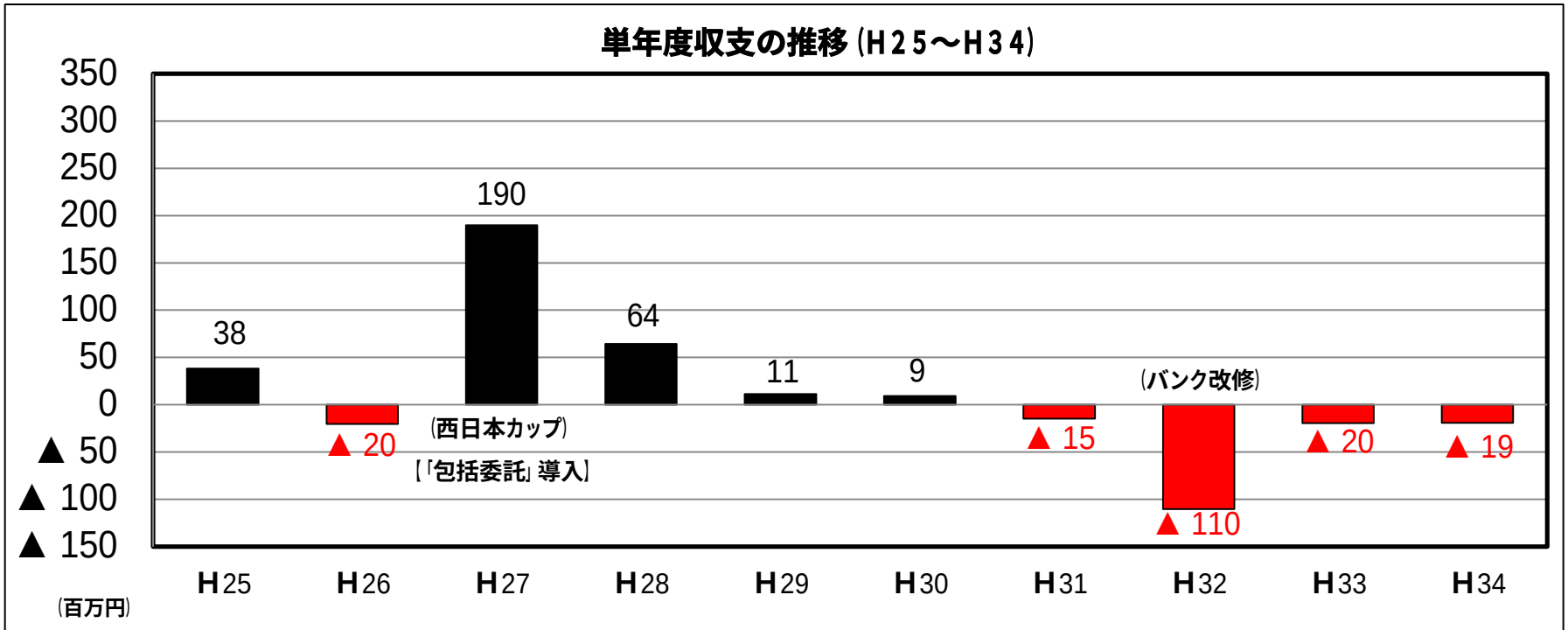
売上パターン②：「本場」分・「電投」分の車券売上は現状維持、「場外」分のみ毎年▲４．８％減。



繰越金 A	753	745	959	1,059	1,114	1,174	1,215	1,149	1,146	1,131
基金残高 B	499	500	500	500	501	501	501	501	501	502
累積 C(A+B)	1,252	1,245	1,459	1,559	1,615	1,675	1,716	1,650	1,647	1,633
廃止経費 D	1,600	1,600	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480
差引 C - D	▲348	▲355	▲21	79	135	195	236	170	167	153

・単年度収支については、平成２６年度を除き、平成３１年度までは黒字が継続することが見込まれる。
・繰越金残高と基金残高とを合わせた累積収支が、平成３４年度末までに赤字に陥ることはなく、平成２８年度からは廃止に必要な経費を上回る。

売上パターン③：「本場」分・「電投」分の車券売上は現状維持、「場外」分のみ毎年▲７．５％減。



繰越金 A	753	732	922	987	998	1,007	992	882	863	843
基金残高 B	499	500	500	500	501	501	501	501	501	502
累積 C(A+B)	1,252	1,232	1,422	1,487	1,499	1,508	1,493	1,383	1,364	1,345
廃止経費 D	1,600	1,600	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480
差引 C - D	▲348	▲368	▲58	7	19	28	13	▲97	▲116	▲135

・単年度収支については、平成２６年度を除き、平成３０年度までは黒字が継続することが見込まれる。
・繰越金残高と基金残高とを合わせた累積収支が、平成３４年度末までに赤字に陥ることはなく、平成２８年度から３１年度までは廃止に必要な経費を上回る。

【ケースB】「包括委託」を導入した場合の試算結果

区　　分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
売上パターン① （「本場」「電投」分：現状維持、 「場外」分：▲3．1%）	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 赤字	単年 黒字	単年 黒字
売上パターン② （「本場」「電投」分：現状維持、 「場外」分：▲4．8%）	単年 黒字	単年 赤字	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字
売上パターン③ （「本場」「電投」分：現状維持、 「場外」分：▲7．5%）	単年 黒字	単年 赤字	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 黒字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字	単年 赤字

※太枠は、繰越金残高と基金残高を合わせた累積収支が、廃止に必要な経費を上回る年度を表す。

◆試算の結果、売上パターン①の場合は、平成３２年度を除き平成３４年度までの間は単年度収支はすべて黒字となり、売上パターン②の場合は、平成２６年度を除き平成３１年度まで、売上パターン③の場合は、同じく平成２６年度を除き平成３０年度まで、それぞれ黒字となることが判明した。

◆また、いずれの売上パターンの場合にも、平成３４年度までの間で繰越金残高と基金残高を合わせた累積収支が赤字に陥ること（累積赤字）はなく、売上パターン①の場合は平成２７年度から、売上パターン②の場合は平成２８年度から、売上パターン③の場合は平成２８年度から３１年度まで、それぞれ累積収支が廃止に必要な経費を上回る。

5　将来見通しの試算結果（まとめ）

運営形態及び売上見込の類型		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
【ケースA】現状のままの運営を継続した場合	【売上パターン①】「本場」「電投」分：現状維持、「場外」分毎年▲3．1％	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年赤字	単年赤字	単年赤字	単年赤字	単年赤字	単年赤字
	【売上パターン②】「本場」「電投」分：現状維持、「場外」分毎年▲4．8％	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年赤字	単年赤字	単年赤字	単年赤字	単年赤字	単年赤字
	【売上パターン③】「本場」「電投」分：現状維持、「場外」分毎年▲7．5％	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年赤字	単年赤字	単年赤字	単年赤字	単年赤字	単年赤字	単年赤字
【ケースB】「包括委託」を導入した場合	【売上パターン①】「本場」「電投」分：現状維持、「場外」分毎年▲3．1％	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年赤字	単年黒字	単年黒字
	【売上パターン②】「本場」「電投」分：現状維持、「場外」分毎年▲4．8％	単年黒字	単年赤字	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年赤字	単年赤字	単年赤字
	【売上パターン③】「本場」「電投」分：現状維持、「場外」分毎年▲7．5％	単年黒字	単年赤字	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年黒字	単年赤字	単年赤字	単年赤字	単年赤字

※太枠は、繰越金残高と基金残高を合わせた累積収支が、廃止に必要な経費を上回る年度を表す（ケースAにおいては、いずれの売上パターンの場合にも、累積収支が廃止に必要な経費を上回ることはない。）。

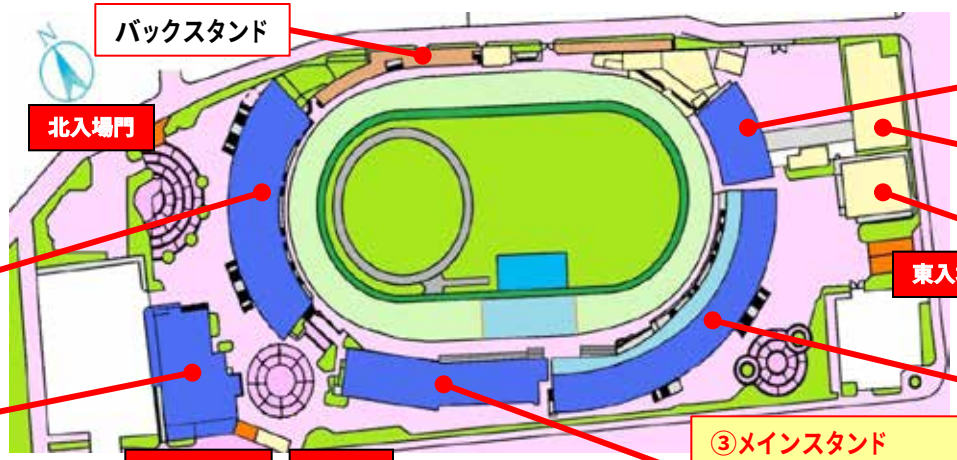
6　施設の状況と耐震補強工事費

◆将来見通しの推計の結果、「包括委託」を導入した場合には、いずれの売上パターンにおいても、平成３０から３１年度あたりまでは、それぞれ黒字基調の運営となることが判明した。

◆さらに運営を続けていくとなると、平成３０年度には築年数５０年を迎えるメインスタンド及び東・西スタンドの建替や耐震補強工事を検討する必要があり、その場合には、耐震補強工事だけでも約７億５，３００万円の経費を要することが見込まれる。

施　設　名		施工年度	築年数(年)	構　造	階数	延床面積(㎡)	耐震診断	
							調査結果	概算改修費
①西スタンド		S.43	45	屋根鉄骨造その他鉄筋コンクリート	3	4,420	ＮＧ	２億９，５００万円
②東スタンド		S.44	44	屋根鉄骨造その他鉄筋コンクリート	3	5,581	ＮＧ	２億９，２００万円
③メインスタンド	東棟	S.43	45	鉄骨鉄筋コンクリート造	4	1,099	ＮＧ	１億　８００万円
	西棟	S.46	42	鉄骨鉄筋コンクリート造	3	1,734	ＮＧ	５,８００万円
合　　計								７億５，３００万円

広島競輪場場内図



①西スタンド
（１Ｆ　第１投票所）

⑥サービスセンター
（１Ｆ　投票所）
（２Ｆ　食堂・喫茶）
（３Ｆ　競輪事務局）

⑤選手管理棟
（１Ｆ　検車場・医務室等）
（２Ｆ　選手管理事務室等）
（３Ｆ　第２特別観覧席）

④選手宿舎

⑦東食堂棟
（１Ｆ　食堂）
（２Ｆ　喫茶）

②東スタンド
（１Ｆ　第４投票所）

③メインスタンド
（第１特別観覧席）
（開催本部・審判室等）